

RISSHO UNIVERSITY

FD News Letter

立正大学

Vol.32
March, 2025

CONTENTS

- | | |
|-----------------------------|------------------------------|
| 1 ●令和6年度（2024年度）のFD活動を振り返って | 4 ●令和5年度（2023年度） |
| 2 ●特色ある学部を取り組み ～地球環境科学部～ | 卒業時学修成果・満足度調査結果概要 |
| 3 ●FD研修参加報告 | 5・6 ●令和6年度（2024年度）全学FD研修実施一覧 |
| | 6 ●令和6年度（2024年度）全学FD活動報告 |

令和6年度（2024年度）のFD活動を振り返って

FD担当副学長 古屋 健

本学では、2022年度に受審した大学基準協会による大学評価の結果を受け、翌2023年度には、新たな内部質保証システムの構築に向けた体制整備の基本計画を策定いたしました。今年度はその1年目として、大きな転換点となる重要な取り組みが行われました。その中でも特に重要な取り組みとして、FD活動の実施体制の再構築と授業アンケートの刷新が挙げられます。これらの改革は、本学の教育の質向上と学修成果の可視化という二つの重要な課題に応えるものとなっています。

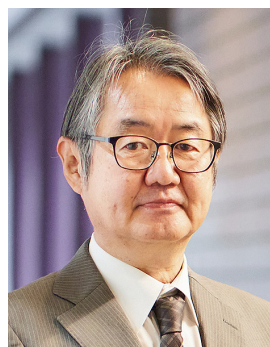
まず、「FD活動実施に関する方針」の策定により、本学のFD活動は新たな段階へと進化しました。これまで学部および大学院のFD委員会が担ってきた全学的な活動は、新設された「高等教育研究機構」に移管され、より包括的な内部質保証の枠組みの中に位置づけられることとなりました。この再編は、各学部・研究科の主体性を最大限に尊重しながら、教育開発センターとの有機的な連携を通じて、より戦略的かつ体系的なFD活動の展開を目指したものです。特に、教育開発センター運営委員会内に設置されたFD部会は、今後、全学的なFD活動を企画・運営しながら、その成果を共有・発展させる重要な役割を担うことになりました。

もう一つの重要な進展は、従来の「授業改善アンケート」を「授業アンケート」へと発展的に改編したことです。この変更は単なる名称変更にとどまらず、全学

的なディプロマ・ポリシー（DP）、カリキュラム・ポリシー（CP）、アセスメントポリシーの一体的な見直しと連動した重要な改革です。新しい授業アンケートでは、授業改善のための情報収集という従来の目的に加え、学生の学

修成果を測定・評価するという新たな機能が付加されました。特に各専攻・学科の主要授業科目における学修成果の把握は、DPの達成度を検証し、カリキュラムの適切性を評価する上で重要な指標となることが期待されます。これにより、個々の授業における教育改善と、全学的な教育の質保証という二つの目的を統合的に追求することが可能になります。今後は、新しい「授業アンケート」の結果を活用することにより、ミクロレベルでの教育改善とマクロレベルでの質保証が有機的に結びつくことで、より実効性の高い教育改革の推進が期待されます。

このように、2024年度のFD活動は、本学における教育の質保証をより実効性のあるものとする新たな基盤を構築した年として位置づけられます。高等教育研究機構と教育開発センターを中心とする新たな教学マネジメント体制のもと、各学部・研究科との連携をさらに深めながら、より充実したFD活動を展開してまいります。



特色ある学部取り組み ～地球環境科学部～

地球環境科学部 教授 島津 弘・講師 川添 航

地球環境科学部地理学科における「海外調査法およびフィールドワーク」の実施

地球環境科学部地理学科では、海外の地理的事象を実体験することに加え、国際人として行動国際教育と異文化を理解し尊重・共生できる資質や能力を醸成する国際理解教育の推進を目指して、2007年度より海外におけるフィールドワーク科目を選択科目として取り入れた。2010年度のカリキュラム改定では「海外調査法およびフィールドワーク」という科目名で、3年に2回程度の頻度で海外におけるフィールドワークを実施してきた。地球環境科学部では、ベトナムで実施されるマングローブ植林活動に参加する「環境保全活動実験」という科目も環境システム学科によって設置（両学科の学生が履修可能）されている。

実施場所は教員の研究フィールド、得意な地域から選定され、教員2～3名が引率し、ヨーロッパ、東アジア、オセアニアの各地で10日程度の期間で実施されてきた。2020年度と2021年度は新型コロナウイルス（Covid-19）の世界的流行の影響を受けて休講を余儀なくされた。2022年度と2023年度、沖縄県の石垣島と周辺、立正大学が協定を結んでいる北海道東川町でそれぞれ実施した。

Covid-19の5類移行を受けて、2024年度は久しぶりの海外での実施となった。行先は初めての乾燥地域、中央アジア地域ウズベキスタン共和国である。立正大学では、「立正大学ウズベキスタン学術調査隊」として、2014年度よりアフガニスタンとの国境に位置するテルメズ、「カラテペ」などの仏教遺跡の発掘を行ってきた。引率教員は上記の調査隊のメンバーである川添講師に加え、深瀬浩三准教授も同行した。

「海外調査法およびフィールドワーク」の授業では、学生が個人またはグループで訪問地域における研究課題を見出し、事前調査を行った上で、現地調査に臨む。事前調査では公開されたデータや文献を用い、毎月1回の事前学習会での発表。現在では自然関連のデータや人工衛星が取得したデータ、各国の統計データや新聞記事、文献、景観写真などがインターネット上で公開

されているため、学生たちはそれらを駆使して事前調査にあたる。現地での行動は交通状況や時間、安全上の理由で制限されるが、学生の調査テーマに合わせて教員側で立ち寄り場所を選定し、調査に充てる時間の確保を念頭に置いた行程の設定を行った。

今回のフィールドワークでは、まず初めに首都タシケントに到着した。その後、高速鉄道で世界文化遺産に登録されているサマルカンドへ移動、サマルカンドを見学後、小型バスで山脈や砂漠を越えて国境の町テルメズへ向かった。テルメズで都市遺構や仏教遺跡を見学し、飛行機でタシケントへ戻りそして帰国の途についた。学生の研究テーマに合わせてサマルカンドとタシケントで調査した。また、2023年に立正大学との協定を結んだタシケント国立東洋学大学を表敬訪問した。

学生たちは語学に堪能というわけではない。そもそも、ウズベキスタンで使われている言葉はウズベク語とロシア語であり、学生たちにとっても全くなじみがない言語であった。ロシア語はキリル文字で表記されるため、文字自体もそれが「生」で使用されている環境を経験することはほぼ初めてであった。それでも、翻訳ソフトなどを駆使し、事前調査や現地調査に取り組んだ。イスラーム文化の色濃く残る国において宗教遺跡などで非日常的な経験を得るとともに、ムスリムのウズベク人と共にアルコール飲料を嗜むという教科書に記述されていない世界も体験できた。

学生たちの調査成果は、帰国後の学習会で発表をするとともに論文形式の報告書としてまとめる。このような一連の調査、海外経験を通じて、国際人としての意識を高めることにもつながっていくと考えている。



年度	実施場所
2007	イギリス南部（ロンドンとその周辺）*
2008	アメリカ合衆国北西部
2009	台湾
2010	オーストリア・ドイツ南部・イタリア北部*
2011	ニュージーランド（北島・南島）*
2013	フィンランド*
2015	アメリカ合衆国北西部（シアトルを中心に）
2016	スイス
2018	中国東北部
2019	ニューカレドニア*
2022	沖縄県八重山地域（国内）*
2023	北海道東川町（国内）
2024	ウズベキスタン東部*

*：島津が引率教員メンバー

令和6年7月25日 令和6年度外部アセスメント（GPS-Academic 1・3年生）報告会

令和6年度 外部アセスメント（GPS-Academic 1・3年生）報告会が開催され、昨年度に引き続き、株式会社ベネッセキャリアの黒田紀夫氏より、本学で実施された GPS-Academic の結果について報告が行われた。特に、現在進めているコア・ポリシーの見直しにも関わる、ディプロマ・ポリシー（DP）に即した学修成果のアセスメントへのヒントにもつながることが期待された。冒頭、教学担当の古屋副学長・教育開発センター長の挨拶の後、講演が開始された。

本学では2022年度から GPS-Academic を導入し、「学修者本位」の教育の実現と「質の保証」を目的とした教学マネジメントを推進している。本アセスメントは、学生の問題解決能力を「思考力」「姿勢・態度」「経験」の3領域で測定し、学修成果の可視化に役立っている。

研修では、まず GPS-Academic の全体的な結果が報告された。思考力領域のスコアは昨年より低下傾向が見られ、特に批判的思考力に課題があることが指摘された。また、姿勢・態度領域では、「失敗を恐れる」傾向が強い学生が一定数存在することが明らかとなった。3年生の学修意欲は一定水準を保っているものの、自己管理能力の向上が今後の課題として挙げられた。

次に、入試区分別の分析結果が共有され、入試方式による学力や意識の違いが顕著であることが示された。特に、特定の入試経路を通じて入学した学生の思考力や学修意欲にばらつきがあることが分かり、今後の詳細な分析および支援の必要性が指摘された。さらに、他大学における GPS-Academic の活用事例として、京都産業大学、龍谷大学、中央大学の取り組みが紹介された。たとえば京都産業大学では、ポートフォリオ上でレーダーチャートを用いるなどして、ディプロマ・ポリシーのキーワードを可視化し、学生の理解を促すことで学修成果の評価に取り組んでいる。

研修後の質疑応答では、経済学部の慶田先生より、GPS-Academic の測定結果と教室での実感とのギャップについて指摘があった。これに対し、黒田氏は、平均値の低下は一部の低スコア層の影響による可能性が高いと説明し、詳細な分析の必要性があるとした。また、古屋先生からの質問に回答するなかで、授業改善のための具体的な施策として、学生が積極的に質問できる環境を整えることや、リフレクションシートの活用、アクティブラーニングの導入が提案された。

本研修を通じて、GPS-Academic の結果を活用した教育改善の重要性が再認識された。さらに、教学マネジメントの向上のため、定期的なアセスメントの実施とフィードバックの充実が求められる。そのなかで、GPS-Academic の活用方法についても、ポリシー見直しの過程で議論されることが期待される。さらに、本学の教学マネジメントの質保証の観点から、認証評価における GPS-Academic の活用についてもさらなる検討が必要となる。大学教育の改善を促進するため、学修成果の可視化だけでなく、PDCA サイクルの確立が必要であり、教育プログラムの継続的な評価と改善を行うことが不可欠である。特に、学修成果のデータを活用し、各学部・学科の教育の質向上を目指すことが重要となる。GPS-Academic の結果を用いた客観的な評価基準の確立も、質保証を進めるうえで重要な要素となる。

本日のFD研修で得た知見やGPS-Academicのデータを活用し、学修支援プログラムの強化やカリキュラムの見直しを進め、学生一人ひとりの成長をより効果的に支援する体制の整備が期待される。本学の教育改革の一環として、引き続き GPS-Academic を有効に活用し、より質の高い学修環境の構築を目指していくことが重要である。

令和5年度（2023年度）卒業時学修成果・満足度調査結果概要

立正大学では、授業方法・内容の改善、学生支援の拡充や施設・設備の充実を諮ることを目的として、4年間本学で学び卒業する学生を対象とした、卒業時学修成果・満足度調査を実施している。

立正大学で学んだ満足度は「大変満足」「満足」を合わせた満足率が66.3%であり、おおむね高い満足度であった。詳細をみると、「ゼミナールや演習、フィールドワーク等の授業（79.0%）」「講義形式の授業（75.2%）」「図書館（75.9%）」は、7割を超える満足率となっており、本学の強みといえる。また、「課外活動（61.5%）」「海外留学・語学研修等の制度（60.4%）」「就職・進路支援（65.9%）」は、満足率が6割を超えている。卒業後の進路満足度は、「大変満足」「満足」を合わせた満足率が80.0%であり、おおむね高い満足度を示していた。

立正大学で身についた能力に関する成長実感について、「とても身についた」「身についた」を合わせた達成率をみると、「外国語能力と国際感覚」を除き、5割以上の成長実感を有していた。なかでも成長実感の高い能力は、「多様性を受容し、他者と協調・協働しようとする態度（79.8%）」「専攻分野における専門的知識・

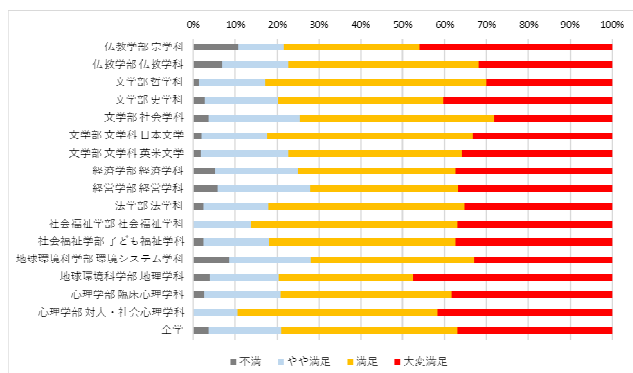
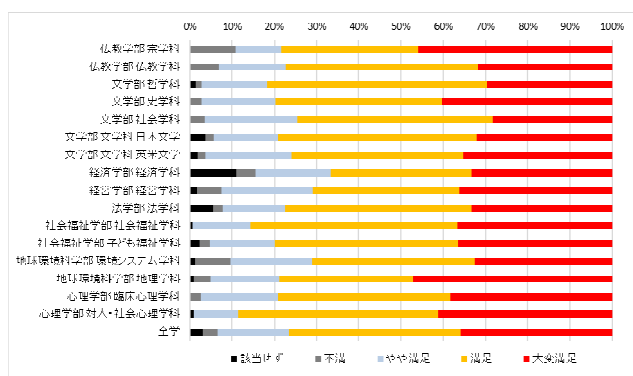
技能（77.6%）」「人間・社会・地球についての一般的な教養（74.6%）」であった。成長実感があまり高くなかった能力は、「外国語能力と国際感覚（42.3%）」「ICTスキルと情報リテラシー（59.8%）」「立正大学の建学の精神に関する理解（54.5%）」となっていた。

卒業生アンケートを通してみてきたことは、立正大学全体に対する卒業生の満足度や進路に対する満足度はおおむね高いものの、継続して高い満足度を保つための努力が求められていることである。特に、満足度の低かった「課外活動」「海外留学・語学研修等の制度」は、とくに注力していく必要がある。この背景として、大学4年間で注力した内容に関して「ボランティア活動への参加」や「課外活動」、「外国語学修」の比率が低く、4年間の学修成果の実感においても、「外国語能力と国際感覚」が低いことがあげられる。つまり、満足度の低い結果が示された内容は、卒業生自身が大学生活において力を入れてこなかったからだと思われる。一方、満足度が低めであった「就職・進路支援」、成長実感の低かった「ICTスキルと情報リテラシー」や「立正大学の建学の精神に関する理解」については、大学側のさらなる改善が必要であることが示された。

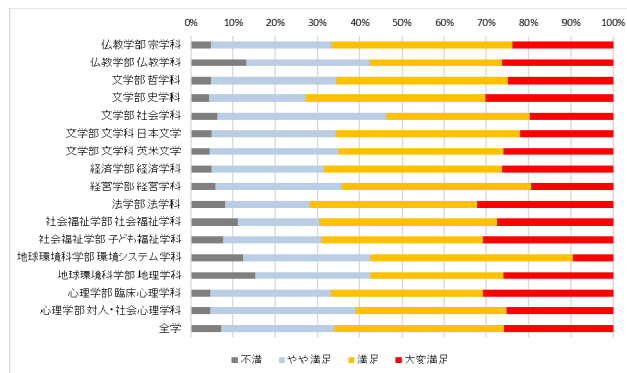
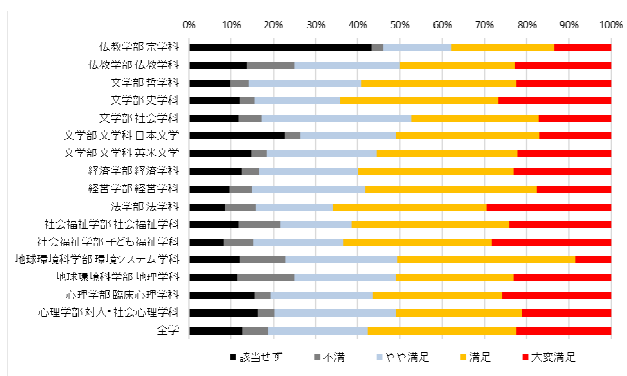
卒業時学修成果・満足度調査

立正大学で学んだ満足度についてお答えください

II-②-2.ゼミナールや演習、フィールドワーク等の授業



II-②-6.就職・進路支援



令和6年度(2024年度)全学FD研修実施一覧

開催日	主 催	内 容	開催形態	教職員 参加者数
7月25日(木)	教育開発センター	研修名：令和6年度外部アセスメント（GPS-Academic 1・3年生）報告会 概 要：令和2（2022）年から実施している、外部アセスメント GPS-Academic の結果について、「問題解決力」、「学生意識調査」の分析結果を中心に、ベネッセキャリアの担当者より報告いただいた。さらに、令和6年度の自己点検活動として行う、コア・ポリシー点検見直しに向け、ディプロマポリシー検証への活用事例や、学修成果の可視化への活用についても言及した。	オンライン	40名
8月26日(月)	高等教育研究機構	研修名：コアポリシー（DP・CP・アセスメントポリシー）点検・見直し 概 要：本年度の自己点検作業として位置づけた「コアポリシー（DP・CP・アセスメントポリシー）点検・見直し」についての理解を深めるため、近畿大学 IR・教育支援センター 竹中喜一准教授を講師としてお招きし、講演とワークショップを実施した。コアポリシーを見直す際のポイントになる視点や、アセスメントの適切性について、講演とワークショップにより、各学部・研究科のコアポリシーの検証作業への理解を深める研修となった。	対面	48名
12月17日(火)	情報環境基盤センター	研修名：「今の AI は授業や仕事に役立つのか」 概 要：2010年代の人工知能の第3次ブーム以降、人間社会のあらゆる部分で人工知能を利用する機運が高まり、ブームの高まりもそのままに、2020年代に入り ChatGPT をはじめとする生成 AI が急激に広まるなど、AI は一般人が普段いつでも利用できるものになりつつある。AI の機能や利用方法を具体的な事例に触れ、それぞれが AI をどのように役立てることができそうかを考える研修となった。	オンライン＆オンデマンド	34名
12月25日(木)	データサイエンス学部	研修名：オンサイト施設の利用について 概 要：熊谷キャンパスに設置のオンサイト施設は、高度なセキュリティ環境の下、行政機関等の承諾を得た一定の調査に関わる調査票データ（マイクロデータ）利用が可能である。本研修により、多くの方にご利用いただく良い機会となり、また参加された教員のアンケートをみても充実した研修となった。今後利用が増え、教育・研究に役立てていただけることを期待する。	オンライン＆オンデマンド	11名
2月13日(木)	熊谷学生カウンセリンググループ	研修名：精神科医による講演会 テーマ『発達障害の学生に対してどのような治療が行われているのか』 概 要：本学契約病院である、森林公園メンタルクリニックの稲見浩太院長先生による講演会を開催した。講演により、社会情勢の変化と共に学生たちの行動やスタイルも日々変化していることを知り、これまで想像しなかったタイプの学生への理解を深め、近年の若者が抱えやすい傾向を学び、今後の学生対応の参考となる研修となった。	対面＆オンライン	22名

2月13日(木)	障害学生支援室	研修名：合理的配慮の課程におけるセルフアドボカシーの重要性と自助努力支援 概要：障害学生支援の実務において、合理的配慮に関する内容を決定するプロセスの中核をなすのが障害学生との面談（建設的対話）である。大学教育における合理的配慮は各授業の到達目標や評価基準を変更しない限りにおいて提供されるものであり、本学では建設的対話において、障害学生が障害を起因とする困難さについて受け止め支えるとともに、学生本人の持てる力に気づき、引き出していくよう働きかけることも大切にしてきた。本研修は、本学で2016年度から2022年度まで主任コーディネーターを務めた島田直子先生にお話をいただき、事例等をもとに、学生の成長を支える障害学生支援の在り方について考える研修となった。	オンライン＆オンデマンド	24名
3月7日(金)から 3月31日(月)まで	心理学部	研修名：「大学における合理的配慮：私立大学障害学生支援機関の運用事例報告」 概要：清水貴裕教授（東北学院大学 学生健康支援センター長）を講師としてお招きし、東北学院大学において障害学生支援部局の基本的な制度設計に携わったご経験から、私立大学における障害学生支援の在り方について事例を踏まえて理解を深める研修となった。	オンデマンド	7名

（教職員参加者数は、令和7年3月25日現在）

令和6年度（2024年度）全学FD活動報告

〈全学FD研修以外の主な活動内容〉

- 3月22日～4月8日 令和6年度 GPS-Academic（1年生・3年生）
※5/13まで延長
- 7月1日～13日 令和6年度 第1期授業アンケート実施
- 12月2日～14日 令和6年度 第2期授業アンケート実施
- 12月1日～1月31日 令和6年度 卒業時学修成果・満足度調査実施
※3/31まで延長
- 3月22日～4月8日 令和6年度 学修成果・満足度調査実施（新2年生・新3年生・新4年生）

編集後記

2024年度は、教学組織改変後の初年度となりました。本FD News Letterは、新たに発足した教育開発センター運営委員会のFD部会と教学部教育開発課が中心となり、刊行されました。ご尽力いただいた関係者の皆様に心より御礼申し上げます。ベスト・クラス賞の選出や授業アンケートなども本運営委員会の所管となりました。初年度というこ

ともあり、思うように進まない点もありましたが、今後さらにFDの機能を充実させ、学生の成長につなげていけるよう試行錯誤を重ねてまいります。

（教育開発センターFD部会長 経営学部 教授
藤井 博義）

RISSHO UNIVERSITY **FD News Letter Vol.32**

令和7年3月31日発行

編集発行：立正大学 教育開発センター

〒141-8602 東京都品川区大崎4-2-16

MAIL：edud(at)ris.ac.jp (at)は@に置き換えて下さい。 URL：https://www.ris.ac.jp